

新旧対照表

○介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例等について

(平成25年3月29日高施第336号神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課長・介護保険課長通知)

新	旧
<p>第1 (略)</p> <p>第2 人員に関する基準</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 用語の定義</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 「前年度の平均値」</p> <p>ア 条例第3条第2項における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の入所者延数を当該前年度の日数で除して得た数とします。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとします。</p> <p>イ (略)</p> <p>第3 施設及び設備に関する基準</p> <p>1 (略)</p> <p>2 施設の基準</p> <p>(1) 施設の基準</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 各施設については、同条第2項に定める者のほか、次の点に留意します。</p> <p>(ア) 談話室</p> <p>a (略)</p> <p>b 談話室の面積は、0.5平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが望ましい。</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) レクリエーション・ルーム</p> <p>レクリエーション・ルームの面積は、0.5平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが望ましい。</p>	<p>第1 (略)</p> <p>第2 人員に関する基準</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 用語の定義</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 「前年度の平均値」</p> <p>ア 第2項における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の入所者延数を当該前年度の日数で除して得た数とします。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとします。</p> <p>イ (略)</p> <p>第3 施設及び設備に関する基準</p> <p>1 (略)</p> <p>2 施設の基準</p> <p>(1) 施設の基準</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 各施設については、同条第2項に定める者のほか、次の点に留意します。</p> <p>(ア) 談話室</p> <p>a (略)</p> <p>b 談話室の面積は、0.5平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) レクリエーション・ルーム</p> <p>レクリエーション・ルームの面積は、0.5平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。</p> <p>(エ) (略)</p>

新	旧
<p>(エ) (略)</p> <p>(オ) 調理室</p> <p>a (略)</p> <p>b 調理室の面積は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが望ましい。</p> <p>(カ)～(キ) (略)</p> <p>ウ～エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～4 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 利用料等の受領</p> <p>(1) 条例第13条第1項は、法定代理受領サービスとして提供される介護保健施設サービスについての入所者負担として、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用（食事の提供に要する費用、居住に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除いて算定。）の額の1割、<u>2割又は3割</u>（法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割、<u>8割又は7割</u>でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>9～32 (略)</p> <p>第5 (略)</p>	<p>(オ) 調理室</p> <p>a (略)</p> <p>b 調理室の面積は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。</p> <p>(カ)～(キ) (略)</p> <p>ウ～エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～4 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 利用料等の受領</p> <p>(1) 条例第13条第1項は、法定代理受領サービスとして提供される介護保健施設サービスについての入所者負担として、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用（食事の提供に要する費用、居住に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除いて算定。）の額の1割（法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>9～32 (略)</p> <p>第5 (略)</p>